

第50期 株主通信

2024年6月1日 - 2025年5月31日

IR REPORT

DAIKO
ダイコー通産株式会社

証券コード：7673





今年で創立50周年 これからもお客様ファーストで

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社の主要な事業領域であるCATV及び情報通信関連分野におきましては、国の「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路やFTTH(通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式)などの構築が継続しています。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面を迎えつつあるものの、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれています。

このような事業環境の中、当期の業績をブロック別に見ると、四国九州では、消防・デジタル通信関連の大型受注があったほか、東日本では東京営業所の稼働開始により日常的な取引が大きく伸びました。西日本では医療福祉施設向け屋内通信設備案件、東海北陸ではCATV局加入者用通信機器案件の受注が寄

与するなど全ブロックで収益を伸ばすことができました。

この結果、売上高217億28百万円(前期比26.2%増)、営業利益11億71百万円(同32.3%増)、経常利益11億94百万円(同33.2%増)、当期純利益8億16百万円(同35.6%増)となり、前期に比べ増収増益となり、売上高、利益ともに過去最高値を更新しました。

中期経営計画で掲げる成長戦略、 「日常的な取引の増加」「収益性の維持向上」 「持続的成長を支える取り組み」について 進捗状況を教えてください。

「日常的な取引の増加」については、通信基盤インフラの整備などの大型案件で新たにつながりができた取引先とのパイプを太くし、日常の取引へとつなげています。こうした日常の取引は収益性が高いだけでなく、売上のベースを上積みしていくものであり、収益に大きく寄与しています。「収益性の維持向上」については、特にネットワーク・ケーブル関係の商品をはじめ、競争力があって高品質な商品の販売を増やしています。「持続的成長を支える取り組み」については、企業ブランドと認知度の向上による人材の確保が当社の持続的成長につながる

との考えから、新卒採用の強化に取り組んでいます。新卒採用では今年度から座談会形式の説明会を導入し、リラックスした雰囲気の中で当社に親しみを持ってもらう工夫をしています。また入社後は展示会に参加するなどして商品知識を深める機会を提供しています。

2024年3月に東京営業所兼 東京物流センターが完成しました。 その効果と、今後の営業所の設備投資について教えてください。

東日本ブロックの物流ハブ拠点としての役割を果たす東京営業所兼東京物流センターは、従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加し、保管能力の向上とリードタイムの短縮につながっています。また営業人員の強化を図り、既存顧客の日常的な取引を着実に増やすことができています。また、従前より手狭であった沖縄営業所を新築移転するため、新たに営業所兼倉庫の建設用地を2024年末に取得しました。25年秋に既存建物の解体作業を終え、早期完成を目指しています。その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

イベント需要の今後の見通しについて教えてください。

「デジタル田園都市国家構想」の基盤としてFTTHの整備が進み、当社商品ではLAN材料や無線通信機器の販売増が見込まれます。CATV局については管理者向けの機器、センターの設備更新などを積極的にねらっていきます。市町村向け防災行政無線については、当初2022年11月までにデジタル化することが求められ、その後、新型コロナによる社会経済の低迷と影響を鑑みて、2024年11月に延長され現在に至っていますが、デジタル化未整備の地域が残されており、架空幹線材料、周辺機器類などの販売が見込まれます。このほか、データセンターについては今後地方における、小、中規模案件の整備が進んでいくほか、高速道路のフリーフローETCシステムの整備に伴う関連商品の需要にも期待しています。

また、案件の受注獲得に際しては、企画、設計段階からお客様に寄り添い、どのような商材が必要か、入札時の積算がどれくらいになるかといったことまでサポートを行い、お客様にとっての最適な提案を行い、業務効率化に寄与することで受注につなげていきます。

ESGを重視した経営を進める中でも、「魅力ある職場の実現」に向けた取り組みについてお聞かせください。

従業員の健康増進に向けた取り組みが評価され、このほど経済産業省及び日本健康会議が共同で認定を行う「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。ワークライフバランスの実現に向けては、育児時短勤務の可能な期間を「小学校就学まで」から「小学校卒業まで」と6年間延長しました。

また、従業員の経営参画意識向上を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を図るため、従業員持株会の会員に対し1人当たり5万円の特別奨励金を支給しました。これにより持株会への加入率も90%を超えました。

創立50周年を迎えました。長きにわたって成長を遂げてこられた御社の強みはどこにあるとお考えでしょうか。

当社は1975年6月、電話用電線の卸販売を目的として設立されました。その後、時代の変化に合わせ、

ケーブルテレビ用の材料・機器、情報通信関連の材料・機器など取り扱い商品の幅を広げてきました。また、お客様との密なコミュニケーションを欠かさず、常に最先端の情報にアンテナを張り、顧客ニーズの半歩先を見据えた提案を行ってきたことが、当社の強みだと考えています。これからも、お客様ファーストで、社会に欠かせない通信インフラを支える資材調達のアウトソーシング会社として、100周年に向けて着実に歩みを進めていきたいと考えています。

次期業績の見通しについてはいかがでしょう。

2025年5月期に受注した大型の特需案件は見込めないものの、防災無線案件、消防デジタル通信設備案件、CATV局センター設備案件などの屋内外のインフラ設備案件獲得に取り組むことによって、売上高212億60百万円(当期比2.2%減)、営業利益12億2百万円(同2.6%増)、経常利益12億33百万円(同3.2%増)、当期純利益8億30百万円(同1.7%増)と過去最高水準での売上推移と増益を見込んでいます。

株主の皆様メッセージをお願いします。

配当につきましては、前期の49円から記念配当8円を含め11円増配し、60円とさせていただきます。次期につきましても63円への増配を計画しております。これは上場後の2019年5月期の配当額のちょうど倍に当たります。これからも着実に成長を実現し、株主の皆様へ還元をしていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



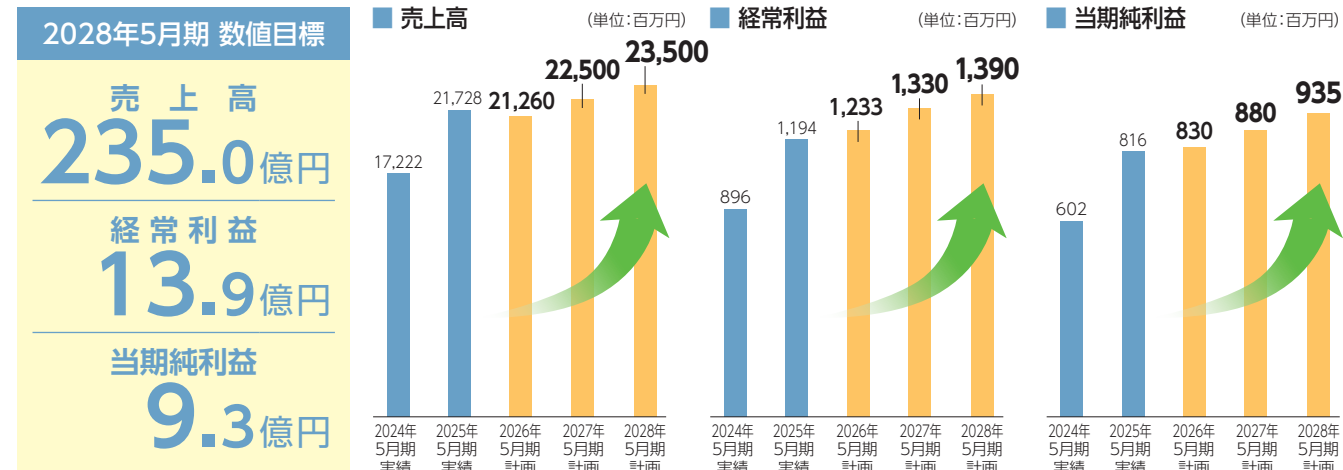
中期経営計画

2025年度を初年度とする
中期経営計画〈2025年6月1日から2028年5月31日〉の策定

基本方針

基本方針 収益力の強化と売上高の拡大

目標達成に向け、重点施策を着実に
推進してまいります



成長戦略

重点施策 取り組み	経営基盤の強化	収益性の強化	人的基盤の強化	取扱商品の強化
	日常的な取引の増加 大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加につなげてまいります	自社物流網の強化 取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります	人材育成及び確保 積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります	コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充 最新の商品情報を入手し、商品戦略へ反映してまいります
主な成果	・鹿児島営業所の新規開設 ・ベースとなる日常売上の堅調な推移	・東京営業所兼物流センターの新築移転 ・東日本ブロックの物流ハブ拠点の整備 ・沖縄営業所の建設用地の取得	・新卒の安定した採用実績 ・ワークライフバランスの推進 ・健康経営優良法人認定	・顧客ニーズを確実に捉えた商品提案

トピックス

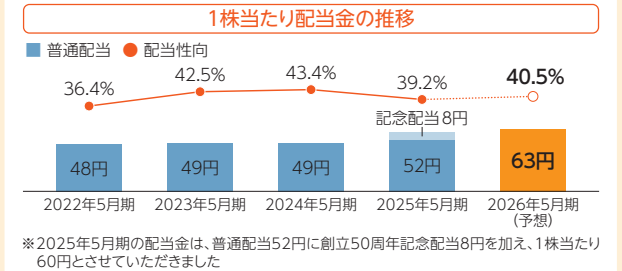
沖縄営業所の新築移転計画

沖縄営業所(賃貸物件)の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得いたしました。

用途	新沖縄営業所建設予定地
所在地	沖縄県那覇市字仲井真272番地2
土地面積	428.97㎡
資金計画	自己資金
取得年月日	2024年12月19日
現況	現存していた建物を解体中(2025年9月撤去完了予定)

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本方針としております



サステナビリティ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しております。



Environment 環境	Social 社会	Governance 企業統治
環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています	労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています	コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます
省資源 省エネ 廃棄物削減	仕事と家庭の両立 健康増進 子育てサポート	コーポレート・ガバナンス 情報セキュリティ

新たな取り組み

- 1 人権方針の策定**
当社は、「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任と認識し、「人権方針」を策定いたしました。本方針の下、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現を目指します。
- 2 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定**
当社は、健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。今後も健康経営を推進し、従業員の健康と働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。
- 3 従業員持株会を通じた「特別奨励金スキーム」の導入**
当社は、50周年を迎えるにあたり、従業員の経営参画意識向上を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を図るため、会員に対し1人当たり5万円の特別奨励金を支給する本スキームを導入いたしました。



創立50周年



当社は、2025年6月12日をもちまして創立50周年を迎えました。
この記念すべき50年という節目の年を迎えることができましたのも、
ひとえに皆様のご支援とお力添えのおかげと心より感謝しております。
今後とも、変わらぬご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

営業拠点

- 1979年 岡山営業所開設
- 1979年 大阪営業所開設
- 1993年 東京営業所開設
- 1995年 高松営業所開設
- 1996年 金沢営業所開設
- 2001年 福岡営業所開設
- 2002年 名古屋営業所開設
- 2006年 広島営業所開設
- 2007年 仙台営業所開設
- 2010年 札幌営業所開設
- 2015年 沖縄営業所開設
- 2022年 鹿児島営業所開設

1975年 会社創立

事業基盤拡大期

1995年 創立20年

売上高
21.1億円
営業拠点 5

2005年 創立30年

売上高
84.2億円
営業拠点 8

2015年 創立40年

売上高
134.1億円
営業拠点 12

2025年 創立50年

売上高
217.2億円
営業拠点 13

次なる 成長へ

安定期

業績急拡大期

事業環境

- 2020年～2021年
GIGAスクール構想
(通信ネットワークインフラ需要)
- ～2024年
防災行政無線デジタル化
(インフラ整備需要)
- 2021年～
デジタル田園都市国家構想
(デジタルインフラ需要)

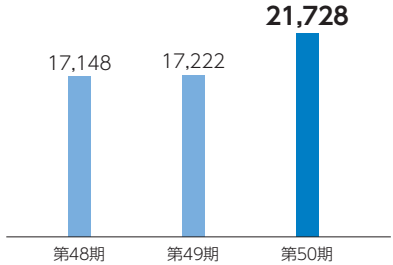
事業環境

- 2000年～2009年
e-Japan・u-Japan戦略
(全国ブロードバンド化に伴う情報インフラ需要)
- 2010年
地上デジタル放送への完全移行最終年度
(工事部材の駆け込み需要)

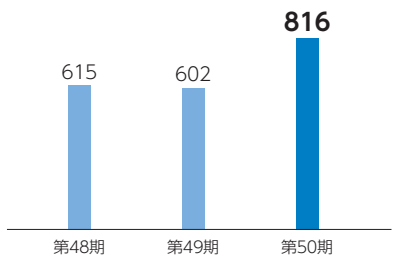
1970年代	1980年代～1990年代	2000年代～2010年代	2020年代～
1975年 電話用電線の卸販売を目的として設立 1976年 CATV用電線、材料の卸販売を開始	1984年 本社新築移転 1994年 輸入品取扱開始 1998年 本社第1物流センター新設 1998年 全国系CATV局との取引開始	2005年 本社第2物流センター新設 2013年 本社第3物流センター新設 2019年 東京証券取引所市場第二部上場	2020年 東京証券取引所市場第一部指定 2022年 東京証券取引所スタンダード市場移行 2024年 東京営業所・東京物流センター新築移転

財務ハイライト

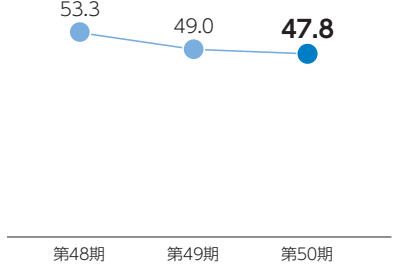
売上高 (単位:百万円)



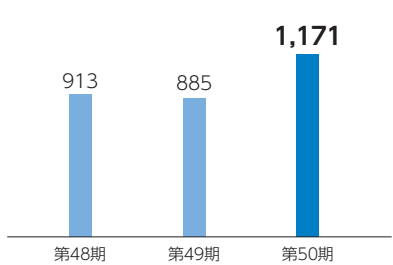
当期純利益 (単位:百万円)



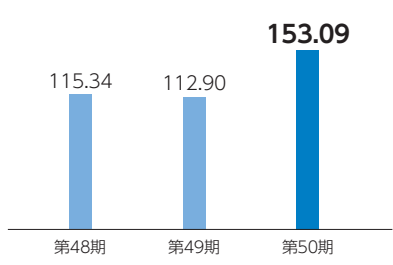
自己資本比率 (単位:%)



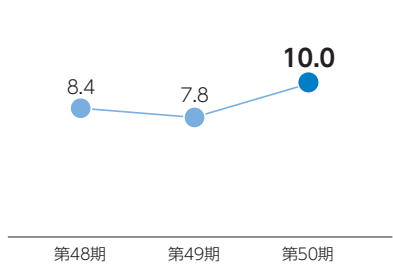
営業利益 (単位:百万円)



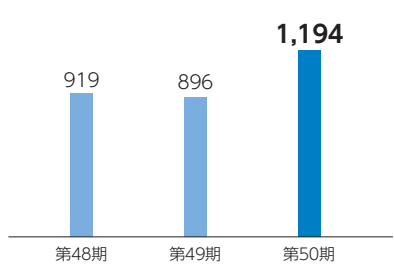
1株当たり当期純利益 (単位:円)



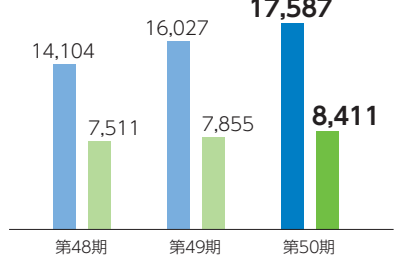
ROE (単位:%)



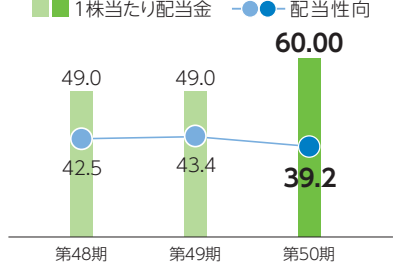
経常利益 (単位:百万円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



1株当たり配当金・配当性向 (単位:円) (単位:%)



会社情報

会社概要

2025年5月31日現在

設立 1975年6月

資本金 5億8,366万円

従業員数 164名

主な事業内容

- 次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
ケーブルテレビ・情報通信用ケーブル
ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
- ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
- 前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2025年8月28日現在

代表取締役社長	河田	晃
代表取締役専務	西村	晃
取締役	岡野	拓哉
取締役	白井	充
取締役	高本	克哉
取締役	三木	哲也
取締役	玉井	清二
社外取締役(監査等委員)	土居	慎一
社外取締役(監査等委員)	河端	民平
社外取締役(監査等委員)	武智	弘泰
社外取締役(監査等委員)	高桑	リ工

主な事業所

2025年8月28日現在

本社	愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
札幌営業所	北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号 美津和ビル
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
東京営業所	東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号
名古屋営業所	愛知県名古屋市天白区一本松1丁目509番地
金沢営業所	石川県金沢市松島2丁目206
大阪営業所	大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
岡山営業所	岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
広島営業所	広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号
高松営業所	香川県高松市上林町505番地1
福岡営業所	福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番5号
沖縄営業所	沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
本社物流センター	愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
東京物流センター	東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号



本社

株式の状況

株式の状況

2025年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株

発行済株式総数 5,332,780株
(うち自己株式274株)

株主数 2,584名

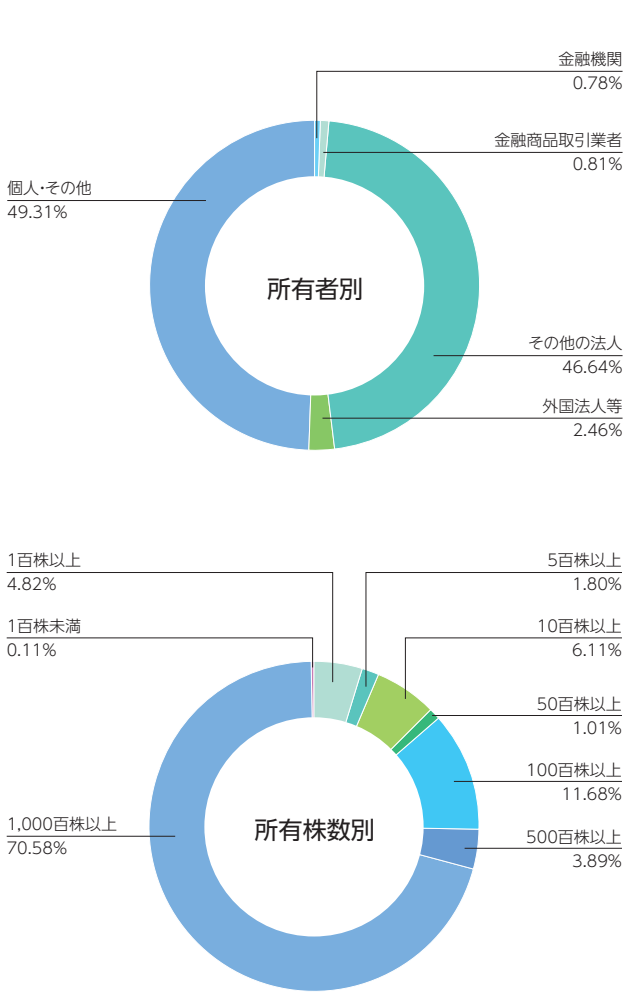
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
光通信株式会社	403	7.57
河田 晃	331	6.20
河田 充	259	4.87
ダイコー従業員持株会	241	4.53
西村 晃	240	4.50
株式会社UH Partners 2	222	4.17
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.62
INTERACTIVE BROKERS LLC	89	1.67

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2025年5月31日現在



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	8月下旬	(事務取扱場所)	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	5月31日	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当の基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当金 5月31日	お問合せ先	[フリーダイヤル] 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
公告方法	電子公告により行います。 [アドレス] https://www.daiko-tsusan.co.jp 事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。	単元株式数	100株
		上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>